

## 新しい教育課題と学校経営

グローバリズムや少子高齢化社会などの大規模な社会変動や戦後教育行政の抜本的な見直しの機運が高まる中で、これまでの学校経営研究はその内包と外延において変化しつつある。制度変更によって存在意義が失われる研究領域もあれば、新たに市民権を獲得する領域も生まれてくることも見込まれる。また、これまでの学校経営研究が、公立の主として義務教育段階の学校の内部経営や、それらを支える制度と地域環境との相互作用などを対象とすることを暗黙の前提に理論構築してきたことを考えれば、新たな教育課題は従来の枠組みを超えて学校経営を構想することを我々に求めているとも言える。

そこで本特集では、とくに近年になって新たな取り組み課題として認識されるようになった様々な事案について、その先端的な実践や研究の一端を紹介してもらうとともに、そうした課題が従来の学校経営研究にどのような挑戦をつきつけているのかということについて、それぞれの切り口から大胆な提案をしてもらうこととした。特集の柱立てを考える際に、我々がまず考えたのは、新しい教育課題が、教師が個別に教育や指導に取り組む個業的な実践ではもはや十分に対応できない現状を、学校や教師に突き付けているということである。シチズンシップ教育（柳澤論文）、外国人移動生徒への対応（臼井論文）、「いじめ問題」（安藤論文）といった先鋭的な教育課題は、いずれも内外区分論の限界を超えて教育と経営を融合させる新たな視野をもつことを、学校経営研究に要求している。次に考えたのは、新しい教育課題への対応が単位学校を超えたより広い経営基盤や、行政の他領域との融合やネットワーク化を加速させていることである。子育て支援による女性の就労人口拡大という社会的要請が、教育と福祉という2つの分野の研究領域や行政組織の壁を超えていく必要性を提起していることや（鈴木論文）、人口減少社会という新たな局面が学校経営の従来のあり方に見直しを迫ると同時に（加藤論文）、教育特殊論を相対化して自治体存続という共通目標のために一般行政と連動することを学校に要請していることなどが、それに当たる。これら教育課題への対応は国や自治体の政策ともかかわり実態先行的に進んでおり、本特集がその後追的な面があることは否定できないが、しかし、そうした実態が従来の研究的な前提にどのような問題を投げかけているのかということについては、これまできちんと論じられずに先送りされてきたのではないだろうか。第40巻記念号の特集としてこのテーマを掲げたのは、次の記念号が刊行されるであろう10年後の世界あるいは日本社会において、学校経営研究がその有効性を保つためにも、このあたりで一度立ち止まり、足元を確認して進むべき方向を見定めておこうという、編集委員会から会員諸氏への呼びかけなのである

（文責：平井貴美代）